

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	922,355	流動負債	317,331
現金及び預金	753,812	買掛金	119,109
売掛金	148,088	未払金	34,159
貯蔵品	1,243	未払法人税等	77,140
前払費用	9,449	未払消費税等	32,463
その他	9,762	預り金	13,989
固定資産	45,355	賞与引当金	34,702
有形固定資産	228	その他	5,766
工具、器具及び備品	228	固定負債	24,774
無形固定資産	46	役員株式給付引当金	24,774
電話加入権	46	負債合計	342,105
投資その他の資産	45,080	純資産の部	
関係会社株式	18,000	株主資本	625,605
差入保証金	5,675	資本金	100,000
繰延税金資産	21,405	利益剰余金	525,605
		利益準備金	9,302
		その他利益剰余金	516,303
		別途積立金	22,500
		繰越利益剰余金	493,803
		純資産合計	625,605
資産合計	967,710	負債純資産合計	967,710

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛原価 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 工具、器具及び備品 …… 定率法

なお、主な耐用年数は、工具、器具及び備品 5～6年であります。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんについては、5年間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金 取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(当期純利益金額)

216,724 千円